

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	児童、ひとり親家庭、女性の保護と自立の促進				予算施策コード	hf09	
担当部局名	保健福祉部	生きがい推進局	子育て支援課	評価責任者	課長 青野 睦	連絡先	3661

## 1 施策の内容

施策の目標	保護を要する、ひとり親家庭、児童、女性に対する支援を行うことによって、社会的に自立した生活ができるようにする。
-------	---

これまでの取り組み	<p>ひとり親家庭に対しては、母子・父子自立支援員の配置等による相談体制の整備を図るとともに、児童扶養手当や貸付資金等による必要な経済的支援を行ってきたほか、子育て・生活支援や就業支援により、自立促進を図ってきたところ。</p> <p>児童の保護に関しては、特に児童虐待の防止や早期発見・対応を図るため、市町要保護児童対策地域協議会と緊密に連携し、地域全体で児童虐待に取り組む体制づくりに努めるとともに、各児童相談所の児童福祉司等の計画的に増員配置したほか、弁護士・精神科医等との協力体制の整備や現職警察官の配置を行うなど体制強化に取り組んでいる。</p> <p>女性の保護については、DV防止法の全面施行(H14年度)に伴い、婦人相談所を「配偶者暴力相談支援センター」として位置付け、婦人相談員やDV対応協力員の相談対応技術の向上や関係機関との連携強化に努めるほか、弁護士等からの指導助言を得る体制を整備するなど、相談支援機能の充実・強化を図っている。</p>
-----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	ひとり親家庭の就業率				B	児童虐待相談対応件数					
選択理由	当該指標は、ひとり親家庭の自立に向けた環境整備の進捗度を示すものであり、県の施策効果の客観的な判断が可能と考えられる。				選択理由	児童虐待相談件数は、家庭内で潜在していたものが顕在化した結果を示すものと考えられ、児童虐待の未然防止、早期発見・対応の成果を端的に示しているものと考えられる。					
算定方法	児童扶養手当受給資格認定後5年以上経過の就業者数 ÷ 5年以上経過の受給資格者数 × 100 (郡部)				算定方法	児童虐待相談対応件数(厚生労働省 福祉行政報告例)					
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	件		%	千円					
2年度	93	92	98.9%	1400	1470	105.0%	1,413,145	468,081	15,089	929,975	1,346,214	652,256
3年度	93	92	98.9%	1400	1406	100.4%	1,369,576	399,102	17,489	952,985	1,288,195	578,985
4年度	93	92	98.9%	1400	1737	124.1%	4,465,941	1,923,988	38,677	2,503,276	4,112,076	552,335

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	関係法に基づき、県・市町の役割分担の中で、児童扶養手当の認定支給や児童相談所、婦人相談所、母子・父子自立支援員等の設置又は配置などは県で実施する旨、規定されている。特に、児童相談所は、高い専門性を生かし、市町の児童家庭相談に対する後方支援や関係自治体間の広域連携を促す役割も果たすことが期待されており、県が実施しなければならない施策である。						
高い									
成果指標A		説明	ひとり親家庭に対する就業支援については、順次支援制度の維持・拡充に努めてきた結果、一定程度の成果を挙げているが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞が雇用・就業に及ぼす影響など外部要因に不透明な状況があることから、現状維持を目標とする。						
成果動向	横這い								
成果向上余地	成果向上が可能								
成果指標B		説明	問題を抱えている子どもや家庭への適切な相談援助に努めているところであり、事業の成果は一定程度上がっているものの、重篤な虐待事案が生じていることに加え、子育て世帯を取り巻く環境が厳しさを増す中で、更なる虐待件事案の増加が懸念されるなど、今後とも十分な対応が求められているところである。また、今後、児童相談所職員の資質及び専門性の向上や、多職種多機関による子どもを守る地域ネットワークの連携強化を図ることにより、向上が可能であると考えられる。						
成果動向	順調・向上								
成果向上余地	成果向上が可能								
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.16	順調・向上		成果向上余地	1.64	成果向上が可能	

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名 hf09 児童、ひとり親家庭、女性の保護と自立の促進

1 愛媛母子生活支援センター運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	20	20	20	/	予算	事業費計	42,424	44,176	45,399	46,015	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
活動 + 70-	各月の平均入所世帯数	世帯	実績	8	7	10	達成率	40.00%			35.00%	50.00%	国費	13,350	14,373					13,230	12,914			
			達成率	40.00%	35.00%	50.00%		その他			2,954	4,617		4,287	4,378									
			計画	6	6	6					県費	26,120		25,186	27,882					28,723				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	6	6	6				決算	事業費計	42,418	44,170					45,391	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2
活動 + 70-	新規入所世帯数	世帯	実績	1	5	6	達成率	16.67%			83.33%		100.00%	国費	11,913					14,726				
			達成率	16.67%	83.33%	100.00%		その他		7,347	1,363		6,041											
			計画	30	30	30				県費	23,158	28,081	26,782											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	30	30	30			人役	0.2	0.2	0.2	人件費	1,354	1,210	1,195						
成果 + 70-	退所率	%	実績	13	43	12	達成率	43.33%		143.33%	40.00%													
			計画	30	30	30																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要							配偶者のない女子又はこれに準ずる理由のある女子とその監護すべき児童を保護し、自立に向けての支援を図ることを目的としている愛媛県立愛媛母子生活支援センターの運営管理を行う。														
S24	予定・見込 があれば記入																							

2 ひとり親家庭医療費公費負担事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	18468	19509	20525	/	予算	事業費計	387,027	411,801	408,112	415,164	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
成果 + 70-	対象者一人あたりの年間軽減額	円	実績	19509	20525	20640	達成率	105.64%			105.21%	100.56%	国費	0	0					0				
			達成率	105.64%	105.21%	100.56%		その他			0	0		0										
			計画	100	100	100					県費	387,027		411,801	408,112					415,164				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100				決算	事業費計	386,347	409,545					383,188	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2
成果 + 70-	必要医療費額の充足率	%	実績	100	100	100	達成率	100.00%			100.00%		100.00%	国費	0					0				
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他		0	0		0											
			計画	31167	29949	28812				県費	386,347	409,545	383,188											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	31167	29949	28812			人役	0.2	0.2	0.2	人件費	1,354	1,210	1,195						
活動 + 70-	対象世帯人員数	人	実績	28614	27751	27003	達成率	91.81%		92.66%	93.72%													
			計画	31167	29949	28812																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要							ひとり親家庭の母又は父及び児童が、疾病又は負傷のため、療養機関において保険給付を受けた場合、その自己負担額分を助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。														
S49	予定・見込 があれば記入																							

3 児童扶養手当支給事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	14165	14162	13745	/	予算	事業費計	512,969	487,532	588,860	542,965	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
成果 - 70-	児童扶養手当延べ受給者数 (全額受給者数、一部受給者数)	人	実績	12270	11397	10838	達成率	115.44%			124.26%	126.82%	国費	169,653	160,280					195,232	179,662			
			達成率	115.44%	124.26%	126.82%		その他			0	0		0										
			計画	93	93	93					県費	343,316		327,252	393,628					363,303				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	93	93	93				決算	事業費計	512,612	486,482					472,272	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2
活動 + 70-	受給資格認定後5年以上経過 の就業者数÷5年以上経過の 受給資格者数×100	%	実績	92	92	92	達成率	98.92%			98.92%		98.92%	国費	170,374					158,414				
			達成率	98.92%	98.92%	98.92%		その他		0	490		213											
			計画							県費	342,238	327,578	322,954											
指標種類3	指標名称3			単位	計画						人役	1.1	1.1	1.3	人件費	7,443	6,655	7,763						
			実績				達成率	-		-	-													
			計画																					
実施 期間	始期	終期	事業の概要							離婚等により父又は母と生計と同じくしていない児童が養育されている家庭に児童扶養手当を支給することにより、その生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図っている。														
S36	予定・見込 があれば記入																							



7 社会的養護自立支援等事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余りが小 さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	7	7	9		事業費計 9,886 国費 4,942 その他 0 県費 4,944	9,886	16,485	9,596	11,235	評価				
活動 + 70-	社会的養護自立支援事業の実 施人数	件	実績	6	7	6		国費	4,942		8,242	4,710	5,526	見直し 方向性		方向1	このまま継続		
			達成率	85.71%	100.00%	66.67%		その他	0		0	0	0			方向2			
指標種類2	指標名称2			単位	計画	5	6	6			事業費計 8,080 国費 4,569 その他 0 県費 3,511	8,080	4,974			4,323	見直し 方向性		
活動 + 70-	身元保証人確保事業の実施人 数	件	実績	4	7	5		国費	4,569	3,271		2,288	0		0	0		方向3	
			達成率	80.00%	116.67%	83.33%		県費	3,511	1,703		2,035	0.3	0.3	0.3				
指標種類3	指標名称3			単位	計画	5	5	9		人役		0.3	0.3	0.3					
成果 + 70-	身元保証人確保事業により、 進学、就業に繋がった者の率	件	実績	4	4	3		人件費	2,030	1,815	1,792								
			達成率	80.00%	80.00%	33.33%													
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	H30	予定・見込 があれば記 入	22歳の年度末までにある大学等就学中の者、20歳到達により児童養護施設等への入所措置を解除された者で、原則22歳の年度末まで、居住費や生活費の支援等の支援を行い、就職や賃貸、進学に支障ないよう身元保証人を確保するなどし、社会的自立を図る。																

8 児童虐待防止医療ネットワーク事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	1成果なし	向上 余地	3大きく成果向上す る	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	50	50	-		事業費計 4,818 国費 2,409 その他 0 県費 2,409	4,818	4,640	3,575	2,032	評価				
成果 + 70-	児童虐待対応研修を受講した 病院数	病院	実績	42	42	-		国費	2,409		2,320	1,787	1,016	見直し 方向性		拠点病院(県立中央病院、松山赤十字病院)と東予・南予の各地域拠点病院を核として県下各地域での医療機関と児童相談所、市町、警察等の相談・連携体制を構築したところ。今後、拠点病院等と地域の病院・診療所(小児科、産婦人科、精神科等)との相談・連携体制の強化を図るとともに、市町の要保護児童対策地域協議会を通じた多職種多機関連携による地域の見守り体制を確立していくことで、大きく成果向上する余地がある。			
			達成率	84.00%	84.00%	-		その他	0		0	0	0			方向1	このまま継続		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	-	-	0			事業費計 3,034 国費 2,409 その他 0 県費 625	3,034	3,349			3,469	見直し 方向性		
成果 + 70-	地域の医療機関から拠点病院 等への虐待疑いに関する連絡 件数	件	実績	-	-	0		国費	2,409	2,320		1,787	0		0	0		方向2	
			達成率	-	-	-		県費	625	1,029		1,682	0.1	0.1	0.1	方向3			
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.1	0.1	0.1					
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	R2	R7	児童虐待防止医療ネットワーク体制を強化するとともに、各市町の要保護児童対策地域協議会を中心とする子どもを守る地域ネットワークとの連携を促進し、児童虐待の早期発見と適切な対応を図る。																

9 災害遺児福祉手当制度費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		事業費計 3,233 国費 0 その他 0 県費 3,233	3,233	3,123	2,763	2,474	評価				
成果 + 70-	遺児の高等学校進学率	%	実績	100	100			国費	0		0	0		見直し 方向性		3成果横ばい			
			達成率	100.00%	100.00%	0.00%		その他	0		0	0	0			0	0	方向1	このまま継続
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1038	1002	882			事業費計 2,986 国費 0 その他 0 県費 2,986	2,986	2,693			2,432	見直し 方向性		
活動 + 70-	延支給遺児数	人	実績	978	870			国費	0	0					見直し 方向性				
			達成率	94.22%	86.83%	0.00%		県費	2,986	2,693		2,432	0.1	0.1		0.1		方向2	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.1	0.1	0.1					
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	S45	予定・見込 があれば記 入	交通災害、労働災害及び天災等による遺児の保護者に対して手当を支給することにより、遺児の福祉増進を図る。																

10 えひめ学園運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			計画	21	21	21			予算	事業費計	79,637	81,662	82,046	評価									
活動 + 70-	各月平均えひめ学園入所児童数	人	実績	11	11	13	国費				34,161	34,845	35,066	36,249										
			達成率	52.38%	52.38%	61.90%	その他				11,315	11,971	11,914	9,771										
			計画	60	60	60	県費				34,161	34,846	35,066	36,249										
指標種類2	指標名称2			計画	60	60	60				決算		事業費計	41,669					51,405	67,735	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果 + 70-	えひめ学園退所率	%	実績	64	35	75	国費						18,590	13,865					15,462	方向2				
			達成率	106.67%	58.33%	125.00%	その他			9,868			3,872	4,140	方向3									
			計画				県費			13,211			33,668	48,133										
指標種類3	指標名称3			計画						人役			23.1	23.1	23.1									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費			156,295	139,755	137,931									
	S24	予定・見込 があれば記入	県が設置している児童自立支援施設えひめ学園の運営を行い、不良性を持った児童や家庭環境等の理由により生活指導等を要する児童の自立支援を行う。																					

11 福祉総合支援センター等運営費(婦人相談所分)				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			計画	40	40	40			予算	事業費計	9,849	9,849	9,846	評価									
活動 + 70-	一時保護所新規入所者数(同伴者を含まない)	人	実績	21	13	8	国費				4,867	4,880	4,878	5,050										
			達成率	52.50%	32.50%	20.00%	その他				0	0	0											
			計画	2	2	2	県費				4,982	4,969	4,968	5,141										
指標種類2	指標名称2			計画	2	2	2				決算		事業費計	7,451					7,033	8,112	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動 + 70-	婦人保護施設入所実人員(同伴者を含まない)	人	実績	1	1	0	国費						5,349	664					2,172	方向2				
			達成率	50.00%	50.00%	0.00%	その他			0			0	0	方向3									
			計画	2	2	2	県費			2,102			6,369	5,940										
指標種類3	指標名称3			計画	2	2	2			人役			4.7	4.7										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費			31,801	28,435										
	S32	予定・見込 があれば記入	要保護女子の早期発見、転落防止及び保護更生を円滑に推進するとともに、配偶者からの暴力を防止し、被害者の保護を図るため、婦人相談所において、相談、調査、判定、一時保護等を行う。また、婦人保護施設入所者には、生活指導、職業訓練等を実施する。																					

12 福祉総合支援センター等運営費(児童相談所分)				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			計画	4500	4500	4500			予算	事業費計	92,039	109,108	113,399	評価									
活動 + 70-	児童相談受付件数	件	実績	4528	4513	4791	国費				30,426	37,510	39,800	40,378										
			達成率	100.62%	100.29%	106.47%	その他				820	901	930	901										
			計画	1400	1400	1400	県費				60,793	70,697	72,669	76,689										
指標種類2	指標名称2			計画	1400	1400	1400				決算		事業費計	104,138					105,971	98,491	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果 + 70-	虐待相談対応件数	件	実績	1470	1406	1737	国費						25,381	23,153					25,485	方向2				
			達成率	105.00%	100.43%	124.07%	その他			1,019			774	882	方向3									
			計画				県費			77,738			82,044	72,124										
指標種類3	指標名称3			計画						人役			61	61	61									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費			412,726	369,050	364,231									
	S23	予定・見込 があれば記入	児童相談所(中央・東予・南予)及び一時保護所の運営管理を行う。																					

13 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	45	50	50	/	予算	事業費計	4,803	8,123	17,005	23,076	評価	社会情勢の影響で、母子家庭の雇用環境も悪化していることから、償還率は現状維持を保つことを当面の目標とし、償還管理マニュアルを参考にしながら、最終的には償還率50%を目標とする。							
成果	+	70-	償還率	%	実績	40	41	40			国費	0	0	0	見直し 方向性					方向1	このまま継続			
					達成率	88.89%	82.00%	80.00%			その他	0	0	0						方向2				
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	86	90						90	県費	4,803	8,123	17,005
成果	+	70-	現年度分の償還率	%	実績	90	93	93			決算	事業費計	4,803	8,123						17,005	人役			
					達成率	104.65%	103.33%	103.33%				国費	0	0						0				
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	284859	286497		252225	その他	0	0	0				
活動	+	70-	貸付金額	千円	実績	147989	109772	75160		県費		4,803	8,123	17,005	人件費	1.9	1.9	1.9						
					達成率	51.95%	38.32%	29.80%		事業の概要														
					実施期間	始期	終期	S28		予定・見込 があれば記入		母子家庭の母、父子家庭の父又は寡婦に対して、資金の貸付けを行うことにより、その経済的自立の支援と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進する。												

14 女性相談事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	500	500	500	/	予算	事業費計	7,042	7,687	8,835	9,199	評価								
活動	+	70-	相談対応件数（県の婦人相談員対応分）	件	実績	815	878	1045			国費	2,621	2,712	3,855	4,324					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	163.00%	175.60%	209.00%			その他	0	0	0	0						方向2			
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	1300	1300	1300						県費	4,421	4,975	4,980
活動	+	70-	電話相談対応件数	件	実績	1104	1151	1298			決算	事業費計	6,896	7,189	7,488						人役			
					達成率	84.92%	88.54%	99.85%				国費	2,621	2,712	3,812									
					指標種類3	指標名称3				単位		計画				その他	0	0	0					
活動	+	70-	電話相談対応件数	件	実績					県費		4,275	4,477	3,676	人件費	0.1	0.1	0.1						
					達成率	-	-	-		事業の概要														
					実施期間	始期	終期	S32		予定・見込 があれば記入		要保護女子の早期発見、転落防止及び保護更生の効果的推進を図るため、売春防止法第35条に基づく婦人相談員を設置し、相談、調査及び指導を行い、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第4条に基づき、被害者の相談や必要な指導を行う。												

15 DV防止相談支援体制強化事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	250	250	250	/	予算	事業費計	3,578	3,774	3,771	3,772	評価								
活動	+	70-	婦人相談所における配偶者暴力相談支援センターとしての相談受付件数	件	実績	270	259	224			国費	1,513	1,531	1,816	1,884					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	108.00%	103.60%	89.60%			その他	0	0	0	0						方向2			
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	2	2	2						県費	2,065	2,243	1,955
活動	+	70-	一時保護委託実施実人員（同伴者を含まない）	人	実績	1	1	1			決算	事業費計	2,307	4,602	2,805						人役			
					達成率	50.00%	50.00%	50.00%				国費	1,858	2,563	1,539									
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	250	250	250	その他	0	0	0					
成果	+	70-	婦人相談所における配偶者暴力相談支援センターとしての相談処理件数	人	実績	270	259	224		県費		449	2,039	1,266	人件費	0.2	0.2	0.2						
					達成率	108.00%	103.60%	89.60%		事業の概要														
					実施期間	始期	終期	H14		予定・見込 があれば記入		配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策の充実が課題となっているため、被害者の相談援助の中核機関である婦人相談所の機能強化を図り、被害者支援のための体制を整備する。												

16 児童福祉施設入所措置費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	500	500	500		予算	事業費計	2,768,415	2,897,958	2,951,162	3,384,303	評価							
成果	+	70-	年度末時点入所児童数	人	実績	491	504	495			国費	1,373,262	1,430,011	1,456,401	1,677,478								
					達成率	98.20%	100.80%	99.00%			その他	11,847	22,866	21,546	21,618								
					計画						県費	1,383,306	1,445,081	1,473,215	1,685,207								
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	2,681,072	2,844,317	2,890,869					見直し 方向性			
+					実績							国費	1,378,873	1,416,475	1,419,749								
					達成率	-	-	-		その他		14,455	14,367	15,347									
					計画					県費		1,287,744	1,413,475	1,455,773									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		1	1	1	方向1	このまま継続							
					実績					人件費		6,766	6,050	5,971	方向2								
					達成率	-	-	-		方向3													
					計画					事業の概要													
実施 期間	始期	終期	S23						児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童を保護するための経費を支出することにより、児童の心身の健全な育成を図る。														

17 里親指導調査費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	165	165	165		予算	事業費計	961	985	1,052	1,468	評価							
活動	+	70-	里親研修の参加人数（延べ人数）	人	実績	125	108	124			国費	333	350	347	506								
					達成率	75.76%	65.45%	75.15%			その他	0	0	0									
					計画						県費	628	635	705	962								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	10	10	10			決算	事業費計	805	878	1,036					見直し 方向性			
成果	+	70-	里親への新規委託児童数	人	実績	32	32	20				国費	175	350	462								
					達成率	320.00%	320.00%	200.00%		その他		0	0	0									
					計画					県費		630	528	574									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.2	0.2	0.2	方向1	このまま継続							
					実績					人件費		1,354	1,210	1,195	方向2								
					達成率	-	-	-		方向3													
					計画					事業の概要													
実施 期間	始期	終期	S54						家庭に恵まれない児童の健やかな育成を図る里親制度の円滑な運用を確保し、もって里親に委託される児童の福祉の向上を図る。														

18 愛媛県母子寡婦福祉大会補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	350	350	100		予算	事業費計	200	200	200	200	評価							
成果	+	70-	大会参加者	%	実績	0	0	54			国費	0	0	0	0								
					達成率	0.00%	0.00%	54.00%			その他	0	0	0									
					計画						県費	200	200	200	200								
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	53	0	111					見直し 方向性			
成果		70-		件	実績							国費	0	0	0								
					達成率	-	-	-		その他		0	0	0									
					計画					県費		53	0	111									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.4	0.4	0.4	方向1	このまま継続							
活動		70-		件	実績					人件費		2,707	2,420	2,389	方向2								
					達成率	-	-	-		方向3													
					計画					事業の概要													
実施 期間	始期	終期	S28						一般財団法人愛媛県母子寡婦福祉連合会が、母子家庭及び寡婦の福祉の向上を図るため開催する大会の助成に要する費用である。														



19 児童家庭支援センター運営事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	300	300	300		予算	事業費計	10,479	11,214	11,381	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
活動 + 70-	相談受付件数	件	実績	222	192	330	国費	5,239			5,607	5,690	5,690										
			達成率	74.00%	64.00%	110.00%	その他	0			0	0	0										
			計画	3	3	3	県費	5,240			5,607	5,691	5,691										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	3	3			決算	事業費計	10,279	10,561					11,381	見直し 方向性	このまま継続		
活動 + 70-	相談担当者数	人	実績	3	5	3	国費	5,239				5,607	5,690										
			達成率	100.00%	166.67%	100.00%	その他	0		0		0											
			計画	1000	1000	1000	県費	5,040		4,954		5,691											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1000	1000	1000		人役		人件費	0.1	0.1	0.1	方向1	このまま継続						
成果 + 70-	相談対応延件数	件	実績	1665	1459	2019	人件費	677				605	598										
			達成率	166.50%	145.90%	201.90%																	
			計画	1000	1000	1000																	
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H15	予定・見込 があれば記入	児童福祉施設の持つ知識経験を活用して児童相談所を補完するとともに、地域の身近な相談窓口として、児童問題対処機能の総合的向上を図る。																				

20 母子家庭等就業・自立支援センター運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1000	1000	1000		予算	事業費計	10,681	10,016	10,287	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
成果 + 70-	センター利用者数	人	実績	475	405	587	国費	1,759			1,834	1,834	1,831										
			達成率	47.50%	40.50%	58.70%	その他	0			0	0											
			計画	260	260	260	県費	8,922			8,182	8,453	8,533										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	260	260	260			決算	事業費計	8,446	8,788					9,346	見直し 方向性	このまま継続		
活動 + 70-	相談件数	件	実績	12	48	62	国費	1,109				1,809	1,834										
			達成率	4.62%	18.46%	23.85%	その他	0		4		0											
			計画	40	40	40	県費	7,337		6,975		7,512											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	40	40	40		人役		人件費	0.1	0.1	0.1	方向1	このまま継続						
活動 + 70-	講習会受講者数	人	実績	21	19	18	人件費	677				605	598										
			達成率	52.50%	47.50%	45.00%																	
			計画	40	40	40																	
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S39	予定・見込 があれば記入	母子家庭等からの各種相談に応じ、生業指導、就業に必要な技能習得事業を実施するなど、母子家庭等の自立支援のための総合的なサービスの提供を行うための経費である。																				

21 児童相談システム運用事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	4500	4500	4500		予算	事業費計	1,940	2,672	2,006	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
活動 + 70-	児童相談受付件数	件	実績	4528	4513	4791	国費	0			346	0	0										
			達成率	100.62%	100.29%	106.47%	その他	0			0	0											
			計画	1400	1400	1400	県費	1,940			2,326	2,006	2,055										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1400	1400	1400			決算	事業費計	1,940	2,672					2,006	見直し 方向性	このまま継続		
成果 + 70-	虐待相談対応件数	件	実績	1470	1406	1737	国費	0				693	0										
			達成率	105.00%	100.43%	124.07%	その他	0		0		0											
			計画				県費	1,940		1,979		2,006											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		人件費	0.2	0.2	0.2	方向1	このまま継続						
			実績				人件費	1,354				1,210	1,195										
			達成率	-	-	-																	
			計画																				
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H27	予定・見込 があれば記入	児童虐待相談対応件数が伸び続け、また、対応が困難なケースも増加する中、相談に迅速かつ適切に対応するため、児童相談に係るケースの情報を一元管理するとともに、組織的に情報共有・活用し、適切な進行管理を図る。																				

22 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	130	120	-	/	予算	事業費計	1,410	1,438	1,612	0	評価			
活動	+	70-	貸付件数	件	実績	30	28	40			国費	0	0	0	-				
					達成率	23.08%	23.33%	-			その他	0	0	0	-				
指標種類2	指標名称2			単位	計画						県費	1,410	1,438	1,612	-				
成果	+	70-	入学準備金の貸付を受けた者で、資格を生かして就職した者の率	%	実績						事業費計	1,230	1,274	1,533					
					達成率	-	-	-			国費	0	0						
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他	0	0							
成果	+	70-	5年間就職したことにより貸付金の返還を免除された者の率	%	実績					県費	1,230	1,274	1,533						
					達成率	-	-	-		人役	0.4	0.4	0.4						
実施期間	始期	終期	事業の概要							人件費	2,707	2,420	2,389	見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
	H27	予定・見込があれば記入	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学するひとり親家庭の親に対して入学準備金等の貸付を行い、資格取得を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。							毎年度、当該年度の実施状況を踏まえて2月補正予算に計上している。									

23 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	15	15	-	/	予算	事業費計	3,589	2,116	3,123	0	評価			
活動	+	70-	貸付件数	件	実績	7	1	9			国費	0	0	0	-				
					達成率	46.67%	6.67%	-			その他	0	0	0	-				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	7	7	-			県費	3,589	2,116	3,123	-				
成果	+	70-	就業継続により貸付金の返還を免除された者の数	件	実績	1	1	4			事業費計	721	363	1,369					
					達成率	14.29%	14.29%	-			国費	0	0	0					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他	0	0	0						
					実績					県費	721	363	1,369						
					達成率	-	-	-		人役	0.1	0.1	0.1						
実施期間	始期	終期	事業の概要							人件費	677	605	598	見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
	H27	予定・見込があれば記入	児童養護施設等の退所後、安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、施設等を退所したのに対し、家賃相当額及び生活費の貸付を行う。また、施設等に入所中の児童等を対象に、就職に必要な資格を取得するための経費について貸付を行う。																

24 児童養護施設等従事者処遇改善事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1			単位	計画		37	37	/	予算	事業費計	0	11,057	41,489	0	評価			
成果	+	70-	処遇改善実施施設数	件	実績		27	23			国費		11,057	41,489	-				
					達成率	-	72.97%	62.16%			その他		0	0	-				
指標種類2	指標名称2			単位	計画						県費		0	0	-				
					実績						事業費計	0	7,985	29,918					
					達成率	-	-	-			国費		7,985	29,918					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他		0	0						
					実績					県費		0	0						
					達成率	-	-	-		人役		0.1	0.1						
実施期間	始期	終期	事業の概要							人件費		605	598	見直し方向性	方向1	休止・廃止	方向2	方向3	
	R3	R4	児童養護施設等に従事する者の処遇改善に必要な経費を補助する。							国の制度改正により当事業は廃止し、児童福祉施設入所措置費にて代替事業を実施する。									



4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

hf09

児童、ひとり親家庭、女性の保護と自立の促進

1 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	87,415	0	決算	事業費計	0	71,720	0
単年度事業	国費			87,415			国費		71,720	
	その他						その他			
評価対象外その他の理由(記述)	県費						県費			
							人役	0.1	0.1	0.1
						人件費	677	605	598	